

地域林政対談

イン 島原・東彼杵

林業の成長産業化の実現に向けて林業を着実に発展させ、地域における雇用の場の創出と所得水準の向上をもたらす産業へと転換することが極めて重要な課題となっています。

このような中で、地域の森林・林業行政を牽引されている市町村長及び県関係者と九州森林管理局等の林業関係機関が、各々の地域で実際に直面している具体的な課題について、同じ視点に立って今後の地域林業政策を展開していくことを目指して、情報交換や意見交換を行う懇談の場として「地域林政対談」をスタートしました。

第一弾は、古川隆二郎島原市長と渡邊悟東彼杵町長にご参加いただき、地域林政の今後の展開や森林・林業の可能性などについて、意見交換を行いました。



島原半島ジオパークのジオサイト 眉山



九州のmatterhorn 虚空蔵山

災害時には的確な情報をお知らせすることが重要〔島原市長〕

島原市は、3千6百ヘクタールの林野面積、その中に、雲仙、眉山を抱えている。4月14日と16日の熊本地震の前震と本震は、いずれも夜間に発生したので、住民から、山に対する不安の連絡がかなりあった。

当時、山が崩壊しているということで、流言飛語も含めた市民の声が渦巻いていた。島原に来たある方は、タクシー運転手から「山が壊れる」と盛んに言われたそう。また、6月20日の大雨の後に剥離部分が拡大したことなどもあり、広報誌を全世界に配布して、眉山の不安なことや大丈夫なことをありのままに市民にお知らせをした。これを配った時から、流言飛語はびたつとストップした。

治山の対策も必要であるが、いざ災害の時に的確な情報を入手して、そのことを包み隠さず住民の方にお知らせすることが重

要だ。広報誌に被害写真をのせることについても躊躇したが、事実は事実としてきちんとお知らせした。今後の風水害、地震、火災などの災害対応として、首長の責任の一つであることを今回の教訓として感じたところだ。

我々は、山と共存する生活を求められているが、復旧した後は、災害だけではなく観光資源や地域活性化にも寄与する山であってほしいと真剣に考えている。



古川隆三郎 島原市長

森を守る人をつくることが一番の課題〔東彼杵町長〕

東彼杵にも国有林があり、森林面積も7割ほどになるが、林業だけで生計をたてるというところは難しい現状だ。長崎県、佐賀県、福岡県までを含めたところのキャパシティで大きなことを考えていければよいのではと思っている。

現在、森林組合長をしているが、何のための森林組合かと組合員からはいつも言われている。組合員に還元できるのは、間伐材、製材が高く売れたとき、中国や韓国に輸出が上手くいったときにいくらかお返しできるかな、といった程度でやっている。森林組合の経営については、5年くらい前から黒字に転じて、現在も黒字の状態ではあるが、これは運営に限った話。組合員への還元が一番大きな問題だ。

また、総務省ではいろいろな地域活性化に関する事業があり、先日、東京に行つて

研修を受けてきたが、国から市町村に対して「〇〇をやりませんか」という投げかけが多くなっているように思った。これは、手を挙げる人がいなくなっているということ、すなわち人材不足を意味しているのではないか。

フォレスター、森林施業プランナーなどの人材をどんどん増やしなから、森を守る人を作らなければならない。これが一番の課題と思っている。



渡邊悟 東彼杵町長

● 木造建築の性能面をもっと紹介すべき

林業の成長産業化の実現に向けて、林業活動で生産される木材の需要先をいかに増やしていくか、ということが重要な課題です。最近ではCLTなどの木材を使った新しい部材を使う動きも見られるようになってきました。

東彼杵町 渡邊町長 CLTについては東彼杵の企業に声がけもしているが、なかなか簡単ではない状況。

島原市 古川市長 CLTについては、建築の単価はどうか。また、耐火力はどうか。

長崎県 佐藤林政課長 今まで建てられたCLTの建物では、坪100万円から130万円の間。鉄骨に比べてやや高いが、コンクリート部分がCLTに代わるので、地域に回るお金が違ってくる。耐火については、1時間耐火は建築基準法上クリアされている。

古川市長 制限がある土地に対しての適用能力などをどんどん紹介した方がよい。

佐藤課長 長崎県では、建築士を集めて勉強会をやっている。モデルにまず始めてもらうことが重要。

九州森林管理局 池田局長 CLTを使った建築物については、長崎県内では、ハウステンポスの「変なホテル」が施工。また、CLTを使った建築については、国土交通省や林野庁の補助事業とあわせて、4月からエネルギー特会の事業が新たに始まるのでご活用いただきたい。

渡邊町長 群馬県の上野村に行ってきたが、発電所、ペレット、菌床椎茸など、循環型でやっていてすばらしいと思った。機械のメンテナンスは、ドイツからインターネットを使って遠隔操作でやっているようだ。

池田局長 上野村は、地産地消で、生産、加工、利用までを村自らが経営して、地元雇用を生み出しているユニークな事例。



CLTを使って建設されたハウステンボス「変なホテル」(写真は建設中)

長崎県 内田森林整備室長 CLTに関しては、波佐見町に店舗兼個人住宅がある。スギだけでなく表面にヒノキを張ってハイブリッドにしている。

佐藤課長 長崎県はヒノキが売りであることから、表面をヒノキにしたCLTの生産と試験を山佐木材にお願いした。ヒノキを使ったCLTは今までのCLTと比べても遜色がなく、強度はそれ以上という成果も出ている。

古川市長 CLTのパネルの一面はどのくらいかの大きさか。ツバイフオーと違って大きいと思うが、大型トラックなどで搬送できるのか。

内田室長 現在、国内では12メートルのパネルまで作れると聞いている。実際に搬送も行われている。

池田局長 CLTの利用は、特に地産地消によって山全体が動く話に繋がるものだと思っている。是非、積極的な活用をご検討いただきたい。

● イノシシ対策にも使えるよう捕獲用わなの改良を

現在、島原市、東彼杵町ともに、ニホンジカの被害はあまり見られないようですが、イノシシ被害が多い地域で有り、「獣害」といって考えると、両地域とも被害は増えているようです。

古川市長 幸いなことに、地元でシカを見たことがない。被害が広がらないようにお願いしたい。地元では、圧倒的にイノシシの被害が多い。対策の一つとして、イノシシ肉を東京や大阪でジビエとして流通するルートを既に持っている会社を誘致したところである。

渡邊町長 シカの生息調査は佐賀県だけ行われていない。隣接地域であるため非常に気になる。昨年の有志協でも指摘したが、是非佐賀県でも調査を行ってほしい。環境省が佐賀県だけなぜ調査をしないのか疑問だ。

池田局長 被害対策については、市町村と森林管理署で協定を結び、罾の貸し出しや入林手続きの簡素化などを行い、効果的、効率的にシカを捕獲するための対策を行っている。シカの侵入を防ぐという観点でも、協定を結んで監視体制を強化するというところなどでもできるのではないかと思っている。
古川市長 巾着式あみはこわなの普及は重要。県ブロックの有志協でも関心が高い。イノシシの捕獲にも使えるように改良ができないか。イノシシ用の檻は非常に重く、このようなものは山中深く持っていかけて使いやすい。是非、検討をお願いしたい。

渡邊町長 国と連携して誘引捕獲の試験を行ったが、イノシシは非常に敏感で、ゲートにセンサーを付けたら入らなかつた。シカも同じだと思う。人工知能などを活用して、まとめて捕獲をする仕組みができないかと企業にも声をかけている。

池田局長 北海道では、餌の少ない冬場にまとめて捕獲するようなことも行っている。九州でも森林総研とも連携して研究していきたい。

佐藤課長 これから主伐が増えて植栽が行っていくことになるが、この造林地が餌場になる。しっかりシカ対策を行っておかないと循環的な林業ができない。

池田局長 植生がなくなる前に対策を打つことが重要で、植生があるところはネットで守るなどきめ細やかに対策を行っていくながら、シカを集団で捕る方法についても県と連携して検討していきたい。

内田室長 課題は免許所持者が少ないこと。また、対馬では椎茸原木のあとの萌芽も育っていない状況。

古川市長 普賢岳の溶岩ドームの跡に航空実播をすると、ドングリをイノシシが喜んで食べている。そこを囲い込めば良いという考えの者もいる。

内田室長 エリートツリーもシカ対策のひとつになるのではないか。1. 2メートルを超えれば極端に食害が減ると聞いている。



九州森林管理局が開発した安価で設置が容易な「巾着式あみはこわな」

● 眉山をジオパークの見どころにしたい

現在、世界の観光需要を取り込み、雇用の創出などにつなげていこうという観光立国の推進に、政
府全体で取り組んでいます。その中で、森林・林業分野においては、森林景観を活かした観光資源の
創出に取り組んでいます。



古川市長 島原半島は、ジオパークという活動をしている。日本全国に現在43地域があり、その中で8つがユネスコの世界ジオパークに認定。島原半島は日本と世界それぞれに認定されている。4年前に世界ジオパークに認定された際に、海外の審査員からは、眉山大崩壊という史実を観光資源として活用できないか、宿題を出されている。こうしたことから、眉山を是非ともジオパークの見どころにしたい、観光資源にしたいと考えている。国、県とも一緒になって、何らかの協議の場を設けさせていただきたい。

渡邊町長 東彼杵町ではグリーンツーリズムではなくグリーン「ティー」リズムに取り組んでいる。28年度には約3百名の方がイギリスから来られたが、その方々に日本の良かったところをアンケートしたところ、京都、富士山に次いで東彼杵が3番目の人気であった。また、長崎県内で生産される木炭の40%を東彼杵で生産しているが、こうしたインバウンドを、東彼杵の木炭生産にも活かせないかと思ひ、地域おこし協力隊にも取り組んでもらっている。遠目地区という限界集落で取り組んでおり、集落点検も行いながら、何とか活性化をしていきたいと考えている。

池田局長 ジオパーク関連だが、眉山の森という整備をしているがこれとは違うイメージか。

古川市長 崩落している中間点ぐらいでもよいので、そこまで登って、山の崩落状況や有明海、阿蘇が見える、といったイメージのものが整備できればと考えている。これを考えたきっかけは、姉妹ジオパークの濟州島に城山日出峰（ソンサンイルチュルボン）というところがあり、ここには年間3百万人が来ている。25分くらいかけて登っていき、自然や大地を実感できる場所である。

池田局長 具体的な話はまた機会を作って検討させてほしい。東彼杵町長のお話についてはおっしゃるとおりで、地域の文化や昔からの繋がりは大変重要。農山村では人がいないと何もできない。鳥獣害から守ることもできない。少しどんなことができるか考えていきたい。林野庁の予算の中にも、NPOなどの活動向けの交付金などもあり、地財の制度もできている。

佐藤課長 県の森林環境税もこうしたところに使えるようにしている。是非ご相談いただきたい。



島原半島ジオパークのジオサイトのひとつである眉山(島原半島ジオパーク協議会ホームページより)



東彼杵町が取り組む「グリーンティーリズム」(東彼杵町地域おこし協力隊フェイスブックより)

地域林政対談 イン 島原・東彼杵

平成29年1月18日(水) 13:30～15:00

長崎森林管理署会議室

出席者(敬称略)

○ 市町村長

古川 隆三郎 島原市長
渡邊 悟 東彼杵町長

○ 長崎県

佐藤 義高 林政課長
内田 陽二 森林整備室長

○ 林野庁九州森林管理局

池田 直弥 九州森林管理局長
岡本 一孝 長崎森林管理署長
井堀 秀雄 九州森林管理局企画調整課長(進行)

